

平成 2 8 年度行政事業レビューシート (復興庁)												
事業名	イノベーション・コースト構想（ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業）				担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成 2 8 年度	事業終了 （予定）年度	平成 2 9 年度	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）			参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する計画、 通知等	○イノベーション・コースト構想（平成26年6月） ○ロボット新戦略（平成27年2月） ○経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月） ○科学技術イノベーション総合戦略2015（平成27年6月） ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設（ロボット）の整備及び運営に関する協定（平成28年1月）							
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	福島浜通り地域において、福島県の重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成する。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）	今後の利用拡大が見込まれる無人航空機（ドローン）、陸上・災害ロボット、水上・水中ロボットの開発を加速する上で、真に求められる機能（実証試験・性能評価）と規模を兼ね備えた世界に類を見ないテストフィールドを約50ha規模の敷地に整備する費用を補助する。 [補助率] 経済産業省→福島県 定額（10/10）											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	5,102						
		補正予算	－	－	－	－						
		前年度から繰越し	－	－	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
		予備費等	－	－	－	－						
	計		0	0	0	5,102	0					
	執行額		－	－	－							
	執行率（％）		－	－	－							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度		
	ロボットテストフィールドの活用促進のため、平成32年度までに年間1300組の利用者数を目指す。		ロボットテストフィールドの年間利用者数（のべ組数）	成果実績		－	－	－	－			
				目標値		－	－	－	－	1,300		
				達成度	％							
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	テストフィールドの設備の整備数			活動実績		－	－	－				
				当初見込み		－	－	－	14			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	整備費 / 設備の整備数			単位当たり コスト		－	－	－	364			
				計算式	整備費 / 設備の整備数	－	－	－	5,102百万円／14			

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	地域経済産業活性化対策費補助金		5,102									
	計		5,102	0								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅳ. 中小・地域									
		施策	5. 福島・震災復興									
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			－			実績値	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－	
			定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。			東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。	－	－				
								施策の進捗状況（実績）				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		福島浜通り地域において、福島県の重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成することで、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現に貢献。										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	平成26年12月に発足した、高木経済産業副大臣を座長とし、福島県知事、地元自治体の首長、有識者で構成される「イノベーション・コースト構想推進会議」において、平成27年6月、構想の実現に向けた議論の整理がなされ、ロボットテストフィールドと国際産学官共同利用施設について事業化していくことが決定した。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	福島浜通り地域の復興のために、フィールドロボットの開発拠点を作って内外の研究者を集めることは、国でないと難しい。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	科学技術イノベーション総合戦略2015（平成27年6月）において、イノベーション・コースト構想の実施が掲げられており、本事業を速やかに実施する必要がある。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	当事業は福島県が整備することが決まっており、今後設計及び施工にあたり、広く民間企業等を対象として公募を行うため、競争性は確保される。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				－	－						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				－	－						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	必要な経費のみを計上している。							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	外部有識者から成る委員会での検討結果を踏まえ、事業目的に沿った施設の整備に限定している。							

	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	外部有識者から成る委員会においてニーズを把握し、必要な施設を整備することとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	点検・改善結果	点検結果	本事業は、災害対応、インフラ点検等での活用が期待される無人航空機や災害対応ロボット等のフィールドロボットの実証試験及びロボット操縦者の実地訓練等が行えるテストフィールドの整備費を補助すると共に、テストフィールドでの実証結果を評価し、継続的な開発・実践活動を行うための施設整備費及び設備購入費等を補助するものである。真に求められる施設・設備と規模を兼ね備えた世界に類を見ないテストフィールドを国が実施することが必要。			
改善の方向性		本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 経済産業省 ↓ (ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備費の) 【補助】 10/10 A.福島県 ↓ (ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備の実) 【公募】 B.民間企業等 (公募により採択された業者が各施設を設計・施
--	---